

児童手当・特例給付 現況届

		提出年月日		※受付確認年月日									
		令和	.	令和	.								
受給者	①(ふりがな) 氏名(法人名等)	②性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女		③生年月日 昭和 平成	④被用区分 <input type="checkbox"/> 被用者 <input type="checkbox"/> 被用者等でない者 <input type="checkbox"/> 公務員								
	⑥住所(法人の主たる事務所の所在地) <input type="checkbox"/> 土佐山田町 <input type="checkbox"/> 香北町 <input type="checkbox"/> 物部町 電話( )	⑦主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		④勤め先	⑤配偶者の有無								
⑧加入している公的年金種別 <input type="checkbox"/> 厚生年金保険 <input type="checkbox"/> 国民年金 <input type="checkbox"/> その他	※共済組合員の場合は、該当するものを選択してください。 <input type="checkbox"/> 私立学校教職員共済 <input type="checkbox"/> 国家公務員共済 <input type="checkbox"/> 地方公務員等共済		同意事項 手当の支給決定等に関係のある受給者とその配偶者の収入状況について、福祉事務所長が必要な税情報の公簿等の確認を行なうことに同意します。										
⑨(ふりがな) 氏名	③生年月日(市外在住の場合) 昭和 平成		⑩費用区分 <input type="checkbox"/> 被用者 <input type="checkbox"/> 被用者等でない者 <input type="checkbox"/> 公務員	⑩勤め先 <input type="checkbox"/> 無職									
⑪住所(⑥と異なる場合)	⑪費用区分 <input type="checkbox"/> 被用者 <input type="checkbox"/> 被用者等でない者 <input type="checkbox"/> 公務員		⑪勤め先 <input type="checkbox"/> 無職										
氏名		続柄	生年月日	同居別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護	生計関係	児童との関係	児童の年齢	児童毎の手当月額		
			<input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	令和 年 月	<input type="checkbox"/> ⑥と同じ <input type="checkbox"/> ⑩と同じ(配偶者と同居)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母	<input type="checkbox"/> 3歳未満 <input type="checkbox"/> 小学校修了前 <input type="checkbox"/> 中学校修了前 <input type="checkbox"/> 高等学校修了前	<input type="checkbox"/> 10,000円 <input type="checkbox"/> 5,000円 <input type="checkbox"/> 15,000円 <input type="checkbox"/> 0円		
			<input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	令和 年 月	<input type="checkbox"/> ⑥と同じ <input type="checkbox"/> ⑩と同じ(配偶者と同居)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母	<input type="checkbox"/> 3歳未満 <input type="checkbox"/> 小学校修了前 <input type="checkbox"/> 中学校修了前 <input type="checkbox"/> 高等学校修了前	<input type="checkbox"/> 10,000円 <input type="checkbox"/> 5,000円 <input type="checkbox"/> 15,000円 <input type="checkbox"/> 0円		
			<input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	令和 年 月	<input type="checkbox"/> ⑥と同じ <input type="checkbox"/> ⑩と同じ(配偶者と同居)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母	<input type="checkbox"/> 3歳未満 <input type="checkbox"/> 小学校修了前 <input type="checkbox"/> 中学校修了前 <input type="checkbox"/> 高等学校修了前	<input type="checkbox"/> 10,000円 <input type="checkbox"/> 5,000円 <input type="checkbox"/> 15,000円 <input type="checkbox"/> 0円		
			<input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	令和 年 月	<input type="checkbox"/> ⑥と同じ <input type="checkbox"/> ⑩と同じ(配偶者と同居)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 父母指定者 <input type="checkbox"/> 同居父母	<input type="checkbox"/> 3歳未満 <input type="checkbox"/> 小学校修了前 <input type="checkbox"/> 中学校修了前 <input type="checkbox"/> 高等学校修了前	<input type="checkbox"/> 10,000円 <input type="checkbox"/> 5,000円 <input type="checkbox"/> 15,000円 <input type="checkbox"/> 0円		
※	令和 年 分 所得 の 合計 額			控 除					扶養者数			手当月額	
	うち児童手当法施行令第3条第1項による控除 給与所得/公的年金等所得を有する 場合の控除額(上限100,000円)			雑損控除額	医療費控除額	小規模企業共済等 掛金控除額	障害者控除額 障 人・特障 人	寡婦・ひとり親・ 勤労学生控除額	配偶者	一 般	特 定	老 人	1 6 未
請求者	円	円	80,000円	円	円	円	0,000円	0,000円					システム
配偶者	円	円	80,000円	円	円	円	0,000円	0,000円					システム
査	控除後の所得額	所得制限限度額	所得上限限度額	15日特例 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	認定・却下年月日 令和 . .	支給開始年月 令和 .	区分 <input type="checkbox"/> 児童手当 <input type="checkbox"/> 特例給付	却下理由			照会 <input type="checkbox"/> 所得 <input type="checkbox"/> 年金 <input type="checkbox"/> 前住地市町村 <input type="checkbox"/> 官公署	リスト	
	円	,000円	,000円										

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

注意

- 1 児童手当又は特例給付の受給者は、6月1日から同月30日までの間に、本年6月1日の現況について、この届を提出してください。この期間中に提出しないと手当の支払が差し止められることがあります。
- 2 ①の欄は、受給者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 3 ⑥の欄は、受給者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。また、受給者が個人であり、本年1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤、⑦、⑧、⑨及、⑩及び⑪の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑨、⑩及び⑪の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、受給者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。  
⑩の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 ⑪の欄は、受給者が養育する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 ⑩の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。  
ア 「同一」は、児童が受給者自身の子である場合や受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、受給者がその児童と生計を同じくしているときに○で囲んでください。  
イ 「維持」は、児童が受給者自身の子でない場合で、受給者がその児童の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 8 ④の欄は、⑩の欄に3歳に満たない児童がいる受給者に限り、本年6月1日における公的年金制度の加入状況について、次により記入してください。  
ア 加入している公的年金制度について、該当するものを選択してください。「その他」の場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。  
イ 厚生年金保険の場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り、）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 9 この届には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。  
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの  
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類  
ウ 児童が受給者自身の子であり、受給者がその児童と別居している場合は、受給者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類  
エ 受給者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
オ 受給者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
カ 児童が受給者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び受給者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（受給者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）  
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類  
ク 受給者又は配偶者が本年1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、受給者又は配偶者の前年の所得の額と、受給者の所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書  
ケ ⑩の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類  
コ ⑩の欄に3歳に満たない児童がいる受給者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。